茨城県笠間市様：民間介護事業者の生産性向上（地域包括ケアICT）

クラウド利用による自治体基幹システムから民間介護事業者への『要介護認定情報の公開』

課題

- ✓ 高齢化と生産人口減少が進む中、保健・医療や食・運動などの人の健康づくりを中心に据え、それらをとりまく介護・福祉・産業・芸術活動と連携した、安心と安全が確立したまちづくりを進める必要があった。

実証内容

- ✓ 官の保有する情報を民と共有することで、住民サービスの向上や新しいビジネスモデルの構築を目指す。
- ✓ システム内の個人情報の中から、どの項目をどういう条件（権限）で誰に公開すると、どのようなメリットが生まれるのかを庁内でワーキングチームを作り議論した。
- ✓ 市の「介護保険システム」の情報を主としてクラウドシステムに自動的にコピーし、民間事業者と情報共有する。

成果・効果

- ✓ 介護事業者から、利用者の要介護認定などの情報を市役所や利用者宅に出向かずに事業所のパソコンを用いて把握できることで、国保連合会からの介護請求返戻も減少するなど、事務効率が向上する高評価を得た。
- ✓ 高齢者の既往歴や緊急連絡先を記載した市の「見守り支援票」を情報共有し、介護ヘルパーが独居高齢者宅に訪問した際に異変があれば、即時に関係者に連絡できるなど、高齢者見守りにも活用できるようになった。
- ✓ 地方創生における移住について取組みが推奨される中、利用者・家族向け掲示板を追加することで、遠方に住む家族に、介護事業者が利用者本人の近況を写真も交えて報告するなどの使い方も可能なICT基盤ができた。

茨城県笠間市は、総務省からの支援により、クラウドモデル実証事業（H25年度）を実施

問合先

株式会社日立製作所
関西支社
企画部
TEL：050-3154-3821
FAX：050-3154-3780